



市と役割分担の明確化 まちづくりのパートナー 持続可能なコミュニティ自治の構築へ

行政とコミュニティ活動のあり方検討委員会が17回の委員会検討を重ね、提言書をまとめました。市とコミュニティがまちづくりのパートナーとして様々な取り組みを通して持続可能なコミュニティ自治の構築を目指すこととなります。

市とコミュニティ活動のあり方提言

平成21年12月から、首都大学東京大学院教授の大杉覚先生を委員長に、行政、市民、学校長会、社協、コミュニティ推進協議会で構成する検討委員会が、昨年10月20日に「行政とコミュニティ活動のあり方」について市長へ提言しました。

日立市総合計画に位置付け

提言では、市は①「コミュニティ自治の意義」を明確にし、コミュニティを市政に適切に位置付ける。②コミュニティ活動に関する事業の具体的な推進について「市とコミュニティの役割分担」を明確にする。③市とコミュニティは「まちづくりのパートナーとしての信頼関係に基づき、協働でまちづくりを推進する」ことを明確にする。という3項目を掲げました。そして、これらの事を担保

するため「日立市総合計画」に位置付け「持続可能なコミュニティ自治の構築」という目標設定と、今後、市が取り組むべき事項を提案しました。



提言前の最後の調整

活動資金確保と持続可能な経営

また、市に対しては、各コミュニティが地域性を生かしながら主体的にまちづくりに取り組めるよう、必要な支援をする。そして、各コミュニティに対しては、自助・共助の考え方を基本とし、自分たちが必要とする活動資源（ヒト・財源・情報など）を確保して、自らの責任におい

て、持続可能なコミュニティを運営していく。特に、災害時においては自助の考え方を基本にしながらも、市とコミュニティがそれぞれ果たすべき役割を明確にして、市民に示すことを提案しました。

また、各コミュニティは地域性を生かし、市と協働しながら活動資源確保と自らの努力で、持続可能な地域づくりが求められます。

24年度地域課題の解決へ始動

これら提言を受け24年度にはコミュニティ推進協議会と市の関係課などで構成する専門部会を設置し、高齢化に伴いコミュニティが抱える再生資源の回収、市報配送や配布、街灯の問題などを検討する予定です。

現在、コミュニティ推進協議会では提言を踏まえ、コミュニティが取り組む24年度事業を策定中です。

地域づくり人材育成講座 地域課題の分析と解決手段学ぶ

コミュニティ推進協議会では、コミュニティの担い手の育成と持続可能なコミュニティ活動の実現に力を入れるための手法を学ぶ機会に、茨城県が主催する「平成23年度いばらき地域づくり人材育成講座」を開催しました。

会瀬交流センターを会場に10月3日・24日、11月14日の3回コースで、午前10時から午後3時の講座で、各単会から2名が参加、会長や副会長、事務局長や生涯学習担当者など46名が受講しました。

講師は常磐大学大学院非常勤講師

の吉永宏さんと常磐大学コミュニティ振興学部准教授の岡嶋宏明さん。この講座をコーディネートしながらテーマ「地域力の活性化とリーダーの働き」について講義、グループワークを中心に行われました。

効果的なリーダーシップ発揮に役立つ専門技能の習得のため、地域の様々な課題に焦点をあて、その解決の方策と実施方法へ、順を追った考え方を学びました。

参加者はグループごとに地域をめぐる少子・高齢社会の到来、安全・安心、環境問題、中心市街地の空洞化、地域福祉など様々な問題や課題を話し合い、取りあげた課題の分析



各グループの課題を発表

と解決手段の創出などについて意見を出し合い発表しました。

アンケートで「この講座で他の単会の取り組みで参考になるものはあったか」の問いに70%があったと答え、「専門講座を毎年継続的に開催すべき」と95%が回答するなどコミュニティ活動に必要な講座でした。

公共交通の維持へ 2つの山側団地でパートナーシップによる実証実験

日立市は山側に住宅団地を有しており、過疎地も存在するという都市環境の中で、バス利用者の減少による路線バスの減便や廃止を回避するとともに、超高齢社会を目前にして、地域の足である公共交通をいかに確保し、維持するかが、「安心して住めるまちづくり」の大きな課題になっています。

既に、坂下・中里・諏訪地区の3地区においては、地域性のある独自の取り組みを行い、それなりの成果

を上げ、「地域の足」としての役目を果たしており、重宝がられて現在継続中です。

最近、同じような環境にある高鈴台団地と中丸団地が、市とバス事業者との三者の協働によるパートナーシップ協定を結び、実証運行を実施しています。

以下に2つの団地の実証運行を紹介するとともに、同様の条件を抱える山側団地での活動のきっかけになればと考えます。各学区コミュニ

ティも協力して、公共交通の一つである路線バスを利用して、維持することができるように活動する必要があります。



■それぞれの団地の方に聞きました。
百瀬義広さん（高鈴台団地）

地域住民の切なる願いが叶い、これからの未来を見据えながら、今後も継続して運行して欲しい。バスは点と点を繋いでくれる。文化体験ツアーなどが出来ればまちの活性化にもなる。

富士邦彦さん（中丸団地）

アンケート調査の回収率が96%と高く、非常に関心があることがわかった。学区コミュニティの支援をもらい今後も継続したい。マルト諏訪店、セイブ桜川店への買い物が便利になる。また、この事業の推進で団地内が一歩化され絆が深まった。

	高鈴台団地	中丸団地
人口	933人	1588人
世帯数	383世帯	623世帯
高齢化率	27.0%	27.9%
組織名	公共交通を考える会	路線バス維持検討委員会
運行協定	パートナーシップ協定	パートナーシップ協定
目標値	110%（前年比）	105%（前年比）
実証運行期間	平成23年11月21日～ 24年1月31日	平成24年2月1日～ 3月30日
特徴	団地内フリー乗降 日立駅前総合スーパー経由買い物 が便利になるルートに変更 最終バスの時間繰り下げ	団地内を一周して多賀駅へ マルト諏訪店・セイブ桜川店 で買い物が便利なルートと停留所 を新設 午前11時台のバス増便

大震災の経験を活かし 急がれる地域防災の見直し

昨年の3月11日の東日本大震災を経験し、久慈川に接する南部地区では、9月には大雨による久慈川堤防が決壊の危険があると避難勧告が発せられ、2度の避難を経験することになりました。

この事態を契機に防災に関する意識や考え方が大きく変化しており、行動に結びついてきています。昨秋の防災訓練では参加人数が例年の10倍以上となり、多くの人が参加しました。一次避難場所もできるだけ近くて集まりやすく、人数を確認しやすく行動が迅速にできるよう改善されつつあります。

地域の防災訓練では住民の安全や

安心を守ることが最優先であり、一次避難場所についても近くで集まりやすい場所を、地域毎に改めて見直



坂下地区参加者 約3,100人

すことも必要になっています。

また、いざという時の情報の欠如が浮き彫りになっており、地域住民に情報を正確に迅速に伝えることの難しさが課題となっています。懸念されるのは時間帯による差異であり、特に深夜帯の情報が末端まで伝わら

ない、伝えられない事態が現実となって現れています。発信源である地区コミュニティから、地域末端まで伝える伝達ルートの再構築を図り、小地域で核となる人を選任して情報伝達の役目を担ってもらうことも必要と思われます。

防災意識が高まりつつある今日、経験した教訓を活かした地域の仕組みづくりが急がれます。

みんなでコミュニティ活動を!

各コミュニティでは一緒に活動を進める多くの人が必要です。様々な活動を行っていますので、自分の関心のあるテーマに楽しく取り組んでみませんか?

「再発見ウォーク」で健康維持と出会いを楽しむ

平成11年に、市の魅力や資源を新たに見直すことが大切だとしてスタートした「日立の魅力再発見ウォーク」は13年になります。

今は各コミュニティ単会がそれぞれにコースを設定して実施しています。歩きながら日常では気づかないまちの魅力を再発見してもらうために、地域特有の歴史を物語る建物や史跡をコースに入れるなど工夫しています。昨年は19のコースに延べ700人弱の市民が、それぞれに楽しみを持って参加しています。今後も魅力的なコースづくりや実施方法

などの工夫が期待されます。

毎年、いくつものコースに参加されている二人の声を紹介します。



出発！豊浦学区の再発見ウォーク

■ 小磯福雄さん（大沼町）

3年ほど前から毎回楽しく参加しています。初めは健康増進のためと思いましたが、出会いがあり友だちが沢山できました。史跡など

の説明を聞きながら廻ることで、新しい発見もあります。これからも参加したいと考えています。雨などで中止の時の連絡法を考えていただければと思います。

■ 沼田一良さん（田尻町）

個人的な歩く会のサークルでウォーキングをしていましたが、メンバーが少なくなったこともあり、再発見ウォークに参加するようになりました。友だちができる喜びがあり、健康維持にもなっています。

また、コースによっては抽選会や豚汁をいただけるなど楽しみもあります。ただ、実施時期が秋に集中していますので、工夫していただければと思います。

23単会が協力して復興支援コミュニティのつどい

昨年の10月8日、日立市コミュニティ推進協議会・なかまるしえ運営委員会の主催で「コミュニティのつどい」を開催しました。

3月11日の東日本大震災の体験



震災復興をテーマに

から、みんなで助け合い、人と人との絆が深まったことを機会に、「コミュニティ」が市民に理解され、より親しまれることを願う23単会が協力して盛り上げました。

当日は、東日本大震災の写真展や23学区コミュニティの活動紹介パネル展のほか、バザーや昔遊びなど楽しいコーナーを出店しました。

また、特別講演会「3.11東日本大震災の教訓」と題して、岩手県大船渡市赤崎地区公民館長の吉田忠雄さんの講演会を開催、アトラク

ションでは御諏訪太鼓少年の部太鼓演奏が行われ、多くの市民の参加がありました。

この日のバザーの収益金と街頭募金の総額29,621円を日立市復興応援寄附金として寄附しました。

コミュニティ推進協議会へ義援金 日立市復興応援寄附金へ

茨城県自治会連合会を通して、全国自治会連合会や香川県高松市から、コミュニティ推進協議会へ東日本大震災の義援金が届きました。

これらの義援金78,000円は日立市復興応援寄附金として市に寄附しました。

市報に連載！！ 各コミュニティの活動紹介

日立市には概ね小学校をエリアに活動をしている23のコミュニティ組織があります。コミュニティでは自主防災、環境美化、市報配布、資源回収に関することなど、私たちの生活に密着した活動を進めています。

昨年4月から日立市報に各コミュニティ活動の紹介コーナーが設けられ、十王地区コミュニティ推進会からスタートして南のコミュニティへと順次掲載されています。

特定健診受診率 平成22年度4.4%の上昇

平成22年度から市の国民健康保険課、健康づくり推進課と各学区コミュニティ推進会が、国民健康保険に加入している40歳以上～74歳以下の方の特定健康診査の受信率アップに取り組んできました。

具体的には「各学区懇談会」「のほり旗の設置」「受診勧奨チラシの配布」などを実施。その結果、全学区が3%～6%の受診率アップを実現、市全体では4.4%のアップが図られました。

平成23年度については、受診日程は全て終了しましたが、さらに改善を加えて「集団健診」と「医療機関健診」のどちらかの受けやすい方法を選んで受診することが可能になっており、さらなる受診率アップが期待されています。

今後とも市民のみなさんには「自分のため、家族のため、健康診断を受けましょう」をスローガンに、受診率向上をお願いします。



単会リレー訪問 特色ある活動紹介(10)

日立市には概ね小学校区をエリアに活動をしている23のコミュニティ単会があります。それぞれの単会では地域福祉、防犯・防災、青少年育成、環境、生涯学習などのテーマで、多くの住民と一緒に特色のあるまちづくりを続けています。今回は、助川学区コミュニティ推進会和埴山学区住みよいまちをつくる会の活動を紹介します。

住民のふれあいに一工夫

助川学区コミュニティ推進会

商店やマンションが立ち並ぶ街なかにある助川交流センターで、会長の永井久善さん、事務長の鈴木征士さんにお話を聞きました。

助川学区では、近年、マンションが増え続け、学区に住む住民や子どもの数は増えています。しかし、マンションの住民は、管理組織には所属しますが、学区コミュニティへの参加意識は少なく、住区が閉鎖的な空間になりがちで、住民全体の絆づくりに苦労しているとのことでした。

そのような中で、多くの住民の関心事である健康づくりに着目し、気軽に、自分に合ったコースを選べる

健康教室を開催し、住民の交流を図って効果を上げています。お年寄り向けのシルバーリハビリ教室に始まり、健康づくり体操、体力づくりコース、生活習慣病予防コース、太極拳体操教室など、体力や興味に合わせて選べる5コースを作り、毎週開催しています。市の健康推進課の協力を得てそれぞれのコースにインストラクターをおき、一人ひとりのデータを取りながら体力づくりをし、それなりの効果を上げ、参加者に喜ばれる人気の講座になっています。

お年寄りの見守りなどの福祉活動は、コミュニティの支部とは別の福祉区を作り、そこに福祉活動専任の身近な顔なじみの役員を置き、募金活動やふれあいサロン活動を実施し

ています。中でもふれあいサロンは、9地区にサロンがあり、クローカーやカラオケなどの趣味の活動を中心



お年寄りも「元気になるぞー」リハビリ教室

にして週2、3回開催するという活発な活動になっています。他学区では月に1~2回の開催が多く、助川学区のように、サロンが日常的に近い活動になれば、お年寄りの健康維持や見守りの面で大変大きな役割を担えることになりそうです。

変化する地域課題の解決

埴山学区住みよいまちをつくる会

平成元年にコミュニティプランを策定し、イベント型活動から365日型まちづくりに転換しました。5年毎に見直しているこのプランに沿って、時代と共に変化する地域の課題解決に向け福祉局、安全安心局、楽集局、地球局、未来局、情報局、事務局の7局が、それぞれのテーマで活動しています。

埴山学区の高齢化率は23.9%で、高齢者を支援する活動が必要になってきており、学区独自の福祉コーディネーターを配置。平成18年度に木曜サロン参加者のための「ジャンボタクシー事業」をスタートさせ、買

い物ツアーも実施しています。高齢者のための『暮らしサポート“あんしん”』事業は、室内清掃や電球交換、庭木の剪定や草取りなどを有償で応援しています。埴山学区独自の「安



埴山にサンタが来たよ!

心カード」も作成、災害時要援護者だけでなく、支援を必要とする人たちの把握に努めています。

また、平成22年度からコミュニティ型学童クラブ「埴山わくわく広

場」を開設、学区だけでなく他学区の児童も受け入れ、多様な体験を通して成長できるよう支援しています。

環境エコの活動では花いっぱい運動、節電とグリーンカーテン運動などに取り組み、健康維持や仲間づくりのためのスポーツや各種教室、「子育てママ楽集会」などを実施、生涯学習にも力を入れています。これらの情報は毎月発行の「かわら版」で住民に広報、多くの人の参加や意識啓発に努めています。23年度には災害に強いまちづくり委員会を立ち上げて東日本大震災の教訓を活かした「総合防災計画」を策定中です。

西村会長は「住民のニーズに応えらえるコミュニティ活動を展開したい」と話しています。